

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 安全で適切な廃棄物処理の推進

施策コード	040401
-------	--------

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 環境衛生課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第4章 安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり (安全・環境)	節	第4節 廃棄物処理
	施策	安全で適切な廃棄物処理の推進		

基本方針
 ・ 泉佐野市田尻町清掃施設組合などの関係機関と連携し、ごみ焼却施設やし尿処理施設の整備を図るとともに、ごみの排出量増加の抑制やより安全で適切な廃棄物処理を推進します。

現況と課題
 ・ 廃棄物の収集運搬、中間処理や最終処分について、環境への負荷を低減しながら、適正かつ安定的に行うことが求められており、老朽化が進んでいる廃棄物中間処理施設 (ごみ焼却場及びし尿処理施設) の整備を図る必要があります。

施策目標
 対象 (誰を、何を、どこを)
 市民及び事業所

意図 (どのような状態にしたいのか)
 ごみやし尿の適正処理を通して、安全で快適な生活環境の実現を目指します。

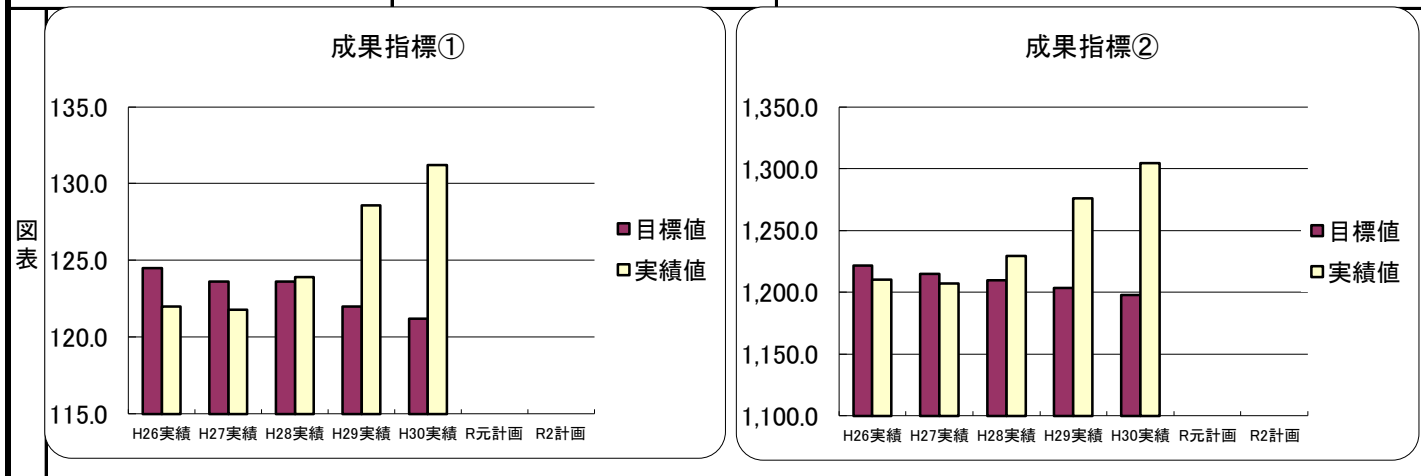
3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	57.8						65.7
重要度 (偏差値)	57.8						53.8

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	千円	H29決算	H30決算				
	事業費		0	0				
	フルコスト		0	0				
財源内訳	国庫支出金	千円						
	府支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		0	0				
一般財源2 (=直接事業費-特定財源)	0	0						

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		1日当たりのごみの排出量					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	124.5	123.6	123.6	122.0	121.2		
実績値	122.0	121.8	123.9	128.6	131.2		
達成度	102.0	101.5	99.8	94.9	92.4		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
ごみの排出量を把握することで、ごみの減量化や、ごみ処理施設の方角性がわかります。ごみ量はHP公開数値を使用。		「一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画 (平成17年11月)」の各年度のごみ排出量を基本に平成19年度の実績比率を乗じて算出。平成26年度以降は「一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画 (平成26年3月)」の数値で算出。			市民の分別収集やリサイクルに対する理解が進み、ご協力を得られている。		

② 成果指標 2		市民 1 人一日当たりのごみの排出量					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	1,221.6	1,214.9	1,209.4	1,203.5	1,197.6		
実績値	1,210.0	1,206.9	1,229.4	1,276.0	1,304.2		
達成度	101.3	100.7	98.4	94.3	91.8		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
市民 1 人あたりのごみ排出量を把握することで、より詳細にごみの減量化等の実態がわかります。ごみ量はHP公開数値を、人口は当該年度4月1日の人口を使用。	指標「ごみの排出量（t/日）」を、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（平成 17 年 1 1 月）に設定の人口で除した数値を目標に設定。 平成 26 年度以降は「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（平成 26 年 3 月）」の数値で算出。	市民の分別収集やリサイクルに対する理解が進み、ご協力を得られている。



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	平成 18 年度からごみ袋の有料化、平成 20 年度から容器包装プラスチックの再資源化を実施した。近隣の市町でも有料化等が進んでいる。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	市民アンケートの満足度は 57.8 (H24) から 65.7 (H30) に向上している。また重要度も高いことから、ニーズが高い施策である。容器包装プラスチック類の出し方については複雑な部分もあるため、依然問合せが寄せられている。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	廃棄物処理を取り巻く状況は、減量化・リサイクルを優先するシステムへ、循環型社会への転換を求められており、「循環型社会形成推進基本法」をはじめとする各種リサイクル法の制定・整備が行われている。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	引き続き適切な再資源化に努める
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業						
	事務事業		H30年度決算額			一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源	
1	01030700	ごみ収集事業				B
合計			0	0	0	